

# オープン カレッジ

2024年6月の訪日外国人旅行者数は約314万人で、単月としては過去最高であった。観光立国推進閣僚会議では訪日客の急増に対応するため、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に取り組みこととされた。

オーバーツーリズムとは、「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受容できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させた

## オーバーツーリズム対策と宿泊税

渋滞、大量の廃棄物といった外部不経済の問題を引き起こす。そこで、観光地では、観光に関連した税が導入されている。

OECDによれば、観光税とは「観光に関連する活動に主に影響を与える間接税、租税、課徴金」であり、「税金の確保、環境保護、公共投資の資金調達、地域における観光の影響の管理を改善するためのインフラの開発に貢献する」ことが主要な要素とされている。

オランダのアムステルダム市は、24年から観光税の税率を一律「宿泊費の12・5%」に引き上げ、クルーズ船の乗客向けの観光税も1人あたり1日17ユーロに増額した。

また、宿泊者が宿泊税を支払わなかった場合、特別徴収義務者である宿泊事業者が納入した上で、納税拒否をした宿泊者に求償することになっている(地方税法733条の15第3項)。そこで京都市は、京都市宿泊税条例施行と同時に「京都市と楽天LIFULL STAY株式会社との宿泊税の代行徴収に係る協定書」を締結し、民泊・宿泊予約サイトなどの利用者から、同社が特別徴収義務者として代行徴収し、京都市に一括して申告・納入することとしている。

# 宿泊事業者の

# 負担軽減を

りするような観光の状況(平成30年度版観光白書)をいう。観光客の増加は、例えば水資源の消費、交通



山形大学大学院社会学部教授  
柴由花

しば・ゆか 租税法、租税政策。横浜国立大学大学院社会科学部国際開発専攻博士課程修了。博士(国際経済法学)。

わが国では宿泊税の導入を検討している地方自治体が増えている。現在、広島県、沖縄県、熊本県、札幌市などが新たに導入を検討している。宿泊税は、地方自治体が独自に条例を設けて課税する法定外目的税で、税金は観光振興目的に活用される。もっとも、宿泊税の税率は宿泊料に占めた「段階的定額制」であり、おおむね宿泊料金の1〜3%程度が多く、最も高いことも重要である。